

令和7年度 宇都宮市中期財政計画

令和7年7月
宇都宮市

- I 中期財政計画とは
 - 1 計画策定の目的
 - 2 計画の位置付け
 - 3 計画期間及び会計単位
- II 本市の財政を取り巻く状況
 - 1 国における経済財政運営の課題と取組
 - 2 本市の目指すまちづくり
- III 本市の財政状況について
 - 1 歳入
 - 2 歳出
 - 3 経常収支比率
 - 4 公債費負担比率
 - 5 市債残高
 - 6 基金残高
 - 7 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況
- IV 令和7年度中期財政計画収支試算について
 - 1 収支試算の前提条件
 - 2 市債・財政調整的基金の活用の考え方
 - 3 歳入・歳出試算の状況
 - 4 財政指標
 - 5 収支試算の状況
- V 持続可能な財政構造を目指して
- VI 計画の総括

I 中期財政計画とは

1 計画策定の目的

- ・ 中期的な財政収支の見通しを立て、これを基に、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにします。
- ・ 中期的な視点から、総合計画基本計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとします。
- ・ 財政に関する情報を幅広く提供し、本市の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とします。
- ・ 将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、総合計画実施計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理に当たっての指針とします。

2 計画の位置付け

- ・ 第6次宇都宮市総合計画基本計画を、財政的視点から補完するものです。
- ・ 宇都宮市行政経営基本方針（第6次行政改革大綱）における目指すべき方向性の一つである「持続可能な行政経営基盤の確立」を計画的に推進するものです。
- ・ 「宇都宮市財政運営の指針」において目標として掲げている財政指標の維持・達成に向けた取組を明らかにするものです。

3 計画期間及び会計単位

- ・ 計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。
 - ・ 会計単位は、一般会計とします。
- ※ 財政指標については、他都市との比較のため、普通会計としています。

Ⅱ 本市の財政を取り巻く状況

1 国における経済財政運営の課題と取組（経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太の方針2025）より）

- ・ 我が国経済は、米国による関税措置や物価高などのリスクに直面する一方で、2年連続で5%を上回る賃上げ率の実現するなど、成長と分配の好循環が動き始めている状況にあります。
- ・ これらのリスクへの備え・対応に万全を期すとともに、日本経済の成長力を強化することにより、経済全体のパイを拡大する中で、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」への移行を確実なものとするとしています。
- ・ 「経済・財政新生計画」の期間（2030年度（令和12年度）まで）を通じて、PBの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を安定的に引き下げることを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを更に前進させるとしています。

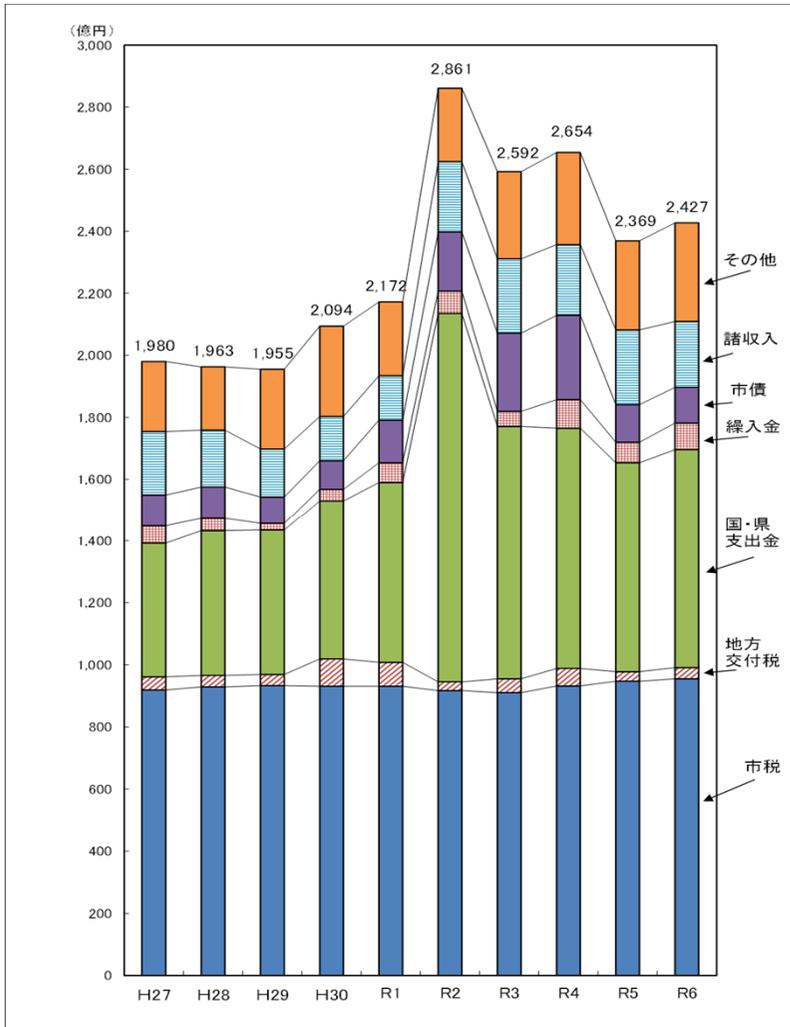
2 本市の目指すまちづくり

- ・ 人口減少・少子超高齢社会が本格化する中であっても、持続的に発展していくため、概ね2030年（令和12年）頃を見据えた具体的なまちの姿として、「子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち『スーパースマートシティ』」の実現を目指しています。
- ・ 安心して働き、暮らせる環境づくりはもとより、活力の源となる多様な「人」の呼び込みとまちづくりの担い手としての活躍の促進、さらには、新たな交流や投資を一層促進し、地域全体で「稼ぐ力」を高める取組を推進することにより、『全世界に輝きを放つリーディングシティ』としての地位の確立を目指しています。
- ・ これらの実現に向け、市民サービスの維持・向上を図るとともに、必要な施策・事業を着実に実行するためには、「持続可能な財政構造の確立」が必要不可欠であります。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成27年度から令和6年度決算見込み)

1 歳入

(単位：億円)



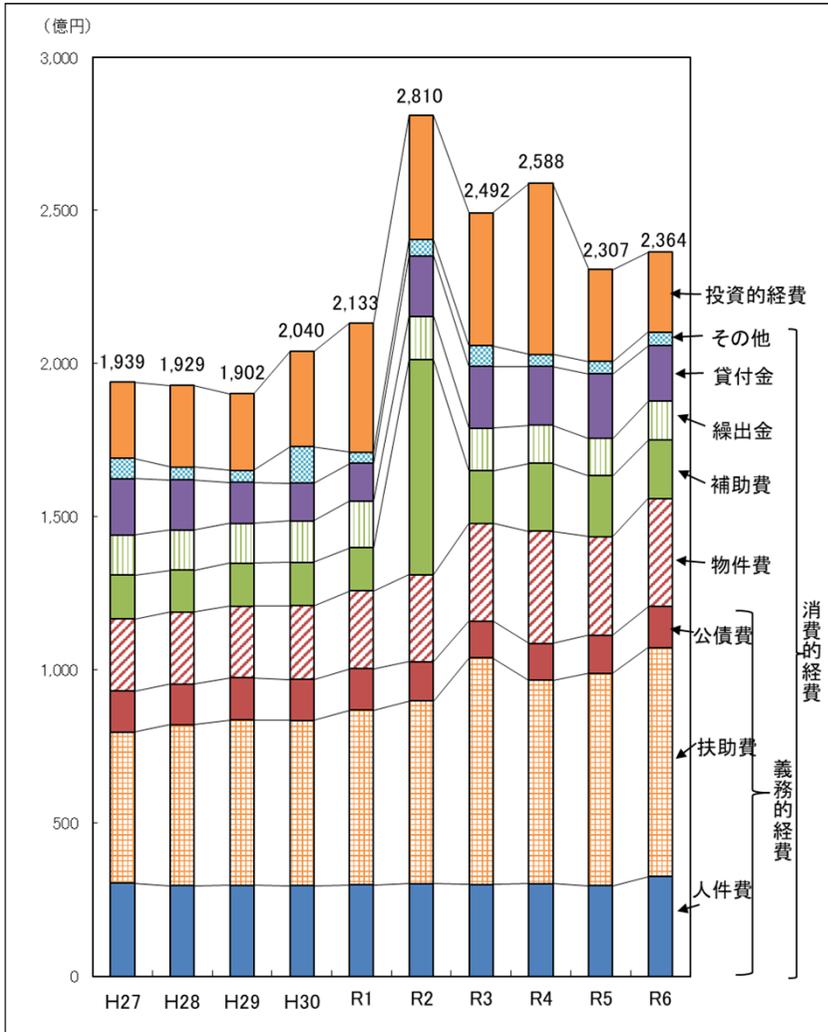
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計	1,980	1,963	1,955	2,094	2,172	2,861	2,592	2,654	2,369	2,427
■その他	226	204	257	291	238	237	281	297	287	318
■諸収入	205	184	155	143	143	226	240	228	241	212
■市債	101	103	87	92	137	191	252	272	121	115
■繰入金	56	40	22	38	64	72	48	92	66	86
■国・県支出金	431	466	465	511	582	1,190	816	777	676	705
■地方交付税	42	37	36	88	77	28	45	56	31	36
■市税	919	929	933	931	931	917	910	932	947	955

- 市税収入は3年連続で増加しており、令和6年度は定額減税による減収があったものの、リーマンショック以降最高額となる955億円となりました。
これは、近年の賃上げによる個人所得の増加や、本市が実行してきたソフト・ハード両面での投資効果が現れたものと考えられます。
- 国・県支出金は、大型建設事業の実施や新型コロナウイルス感染症対策、近年の急激な物価高騰により一時的に増加するとともに、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実に伴い、増加傾向にあります。
- 繰入金は、公共施設の長寿命化を図るための計画保全事業などに公共施設等整備基金を活用したほか、物価高騰や公債費の増加などに対応するため財政調整基金や減債基金を活用したことから、令和6年度は86億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成27年度から令和6年度決算見込み)

(単位：億円)

2 歳出



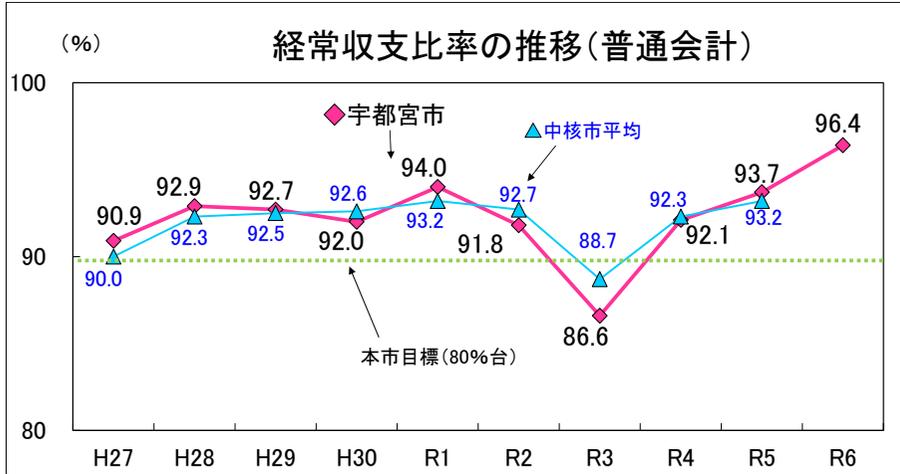
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
計	1,939	1,929	1,902	2,040	2,133	2,810	2,492	2,588	2,307	2,364
投資的	248	267	251	312	422	406	433	558	300	261
その他	66	41	39	118	37	53	68	39	41	45
貸付金	184	164	133	123	123	197	201	192	211	181
繰出金	131	131	131	136	152	142	140	125	121	127
補助費	144	137	140	142	141	701	171	221	199	190
物件費	235	235	234	240	254	284	319	367	322	353
公債費	134	133	137	134	135	128	121	120	124	134
扶助費	493	525	540	540	570	597	739	663	694	747
人件費	304	296	297	295	299	302	300	303	295	326

- ・ 扶助費は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴い増加傾向にあり、令和6年度は過去最高の747億円となりました。
- ・ 物件費は、近年の急激な物価高騰の影響に加え、システム標準化対応業務に要した経費等により令和6年度は353億円となりました。
- ・ 投資的経費は、「NCC」形成の基幹となる事業として平成30年度以降に実施していたLRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、人口増加に対応したゆいの杜小学校建設事業などの整備が完了し、令和6年度は261億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成27年度から令和6年度決算見込み)

3 経常収支比率〔目標値：80%台〕

👉用語集 P.30

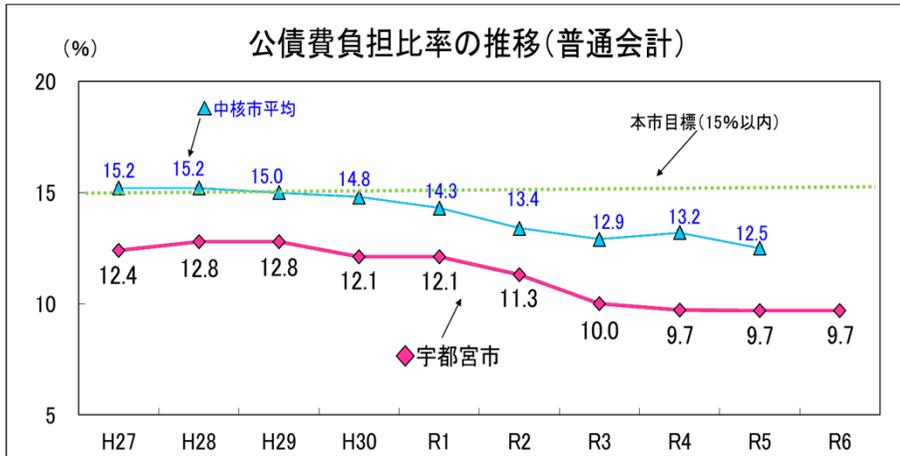


- 本市の経常収支比率は、近年上昇傾向にあり、令和6年度は、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に伴う扶助費の伸びや、賃金や物価の上昇に伴う人件費や物件費などの伸びが、市税収入の伸びを大きく上回ることから、過去最大となる96.4%となりました。

【参考】令和5年度決算：中核市62市中35位（93.7%）

4 公債費負担比率〔目標値：15%以内〕

👉用語集 P.30

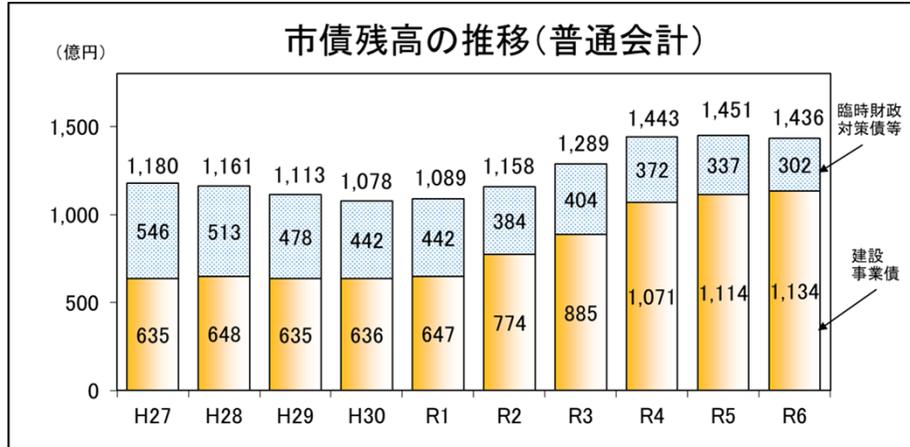


- 本市の公債費負担比率は、歳入における一般財源総額が増加したことに加え、元金償還額以内の発行を基本に計画的な市債の活用に向けてきたことから、低下傾向にあります。

【参考】令和5年度決算：中核市62市中12位（9.7%）

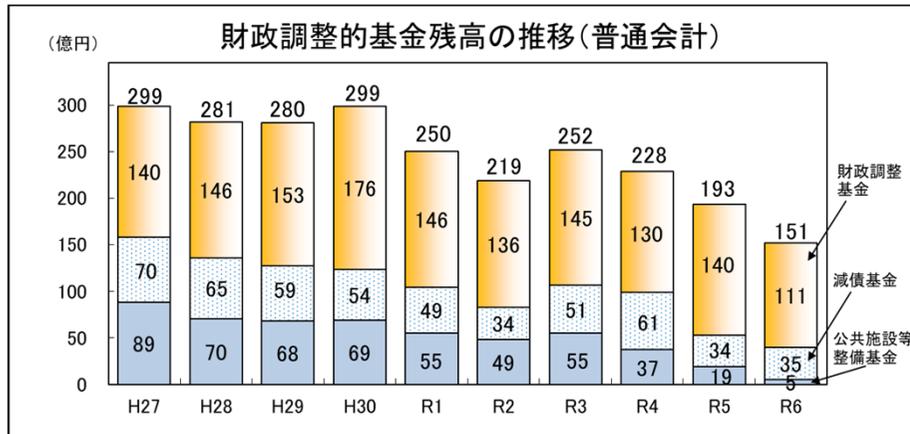
Ⅲ 本市の財政状況について(平成27年度から令和6年度決算見込み)

5 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕



- 本市では、財政の健全性と長期安定性を確保するため、元金償還額以内での活用に努めてきたことから、普通会計の市債残高は、平成30年度末には1,078億円まで減少しました。
- 令和元年度以降は、LRT整備事業やJR宇都宮駅東口整備事業、ゆいの杜小学校建設事業、ごみ処理施設建設事業などの財源として計画的に活用したことから一時的に増加しましたが、令和6年度は減少し、1,436億円となりました。

6 基金残高〔目標残高：財政調整基金100億円程度、減債基金30億円程度〕



- 本市では、急激な経済状況の変化や、建設事業費の増加に対応するため、財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金の財政調整的基金について、^{かんよう}涵養に努めながら、効果的に活用してきました。
- 財政調整的基金の残高は、感染症対策やごみ処理施設火災事故、さらには、近年の急激な物価高騰に対応したことなどにより減少し、令和6年度末には151億円となりました。

Ⅲ 本市の財政状況について(平成27年度から令和6年度決算見込み)

7 過去10年間の傾向から見る本市の財政状況

- ・ 近年の賃上げによる個人所得の増加や企業収益の増加などに加え、本市が魅力向上のための未来への投資を積極的に行った結果、市税収入が令和6年度決算においてリーマンショック以降の最高額を更新するなど、自主財源の確保に繋がりました。
- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、子ども・子育て支援や福祉サービスの充実・強化に積極的に取り組んできたことや、賃金や物価の上昇により扶助費や物件費などの消費的経費が増加したことで、令和6年度には96.4%まで上昇しています。
- ・ 市債償還の負担感を示す公債費負担比率については、市債の計画的な活用に努めてきたことから、中核市平均を大きく下回りながら、安定的に推移しています。
- ・ 基金については、感染症対策やごみ処理施設火災事故、近年の急激な物価高騰などに効果的に活用したことにより減少傾向にあるものの、急激な経済状況の変化等に対応できる残高を確保しています。
- ・ 人口構造や社会環境の変化、突発的な事案の発生など本市を取り巻く環境が変化する状況にあっても、未来への投資と財政の健全性・長期安定性の確保に向けた取組を着実に続けてきた結果、本市の財政は、「安定的な財政基盤」を有しているとともに、他の中核市と比較して相対的に「健全な財政状況」にあります。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(1) 共通事項

- ・ 推計の基準となる数値は、令和7年度決算見込額とします。
- ・ 行財政制度は、現行制度に変更がないものとします。
- ・ 経済成長率は、令和7年1月に国が公表した「中長期の経済財政に関する試算」における名目GDP成長率のうち、国の政策や本市の実施する施策・事業等の効果を見込み、中長期的な生産性の上昇が期待されることから、「高成長実現ケース」を採用します。
- ・ 将来人口は、「第6次宇都宮市総合計画後期基本計画」の人口推計（「将来展望型」）に基づきます。

(単位：%)

	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2
高成長実現ケース	2.7	2.7	3.1	3.3	3.3	3.3

※ 高成長実現ケース：国の政策効果がデフレ前の実績を踏まえたペースで発現するケース

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

ア 歳入の積極的な確保

(ア) 税収確保に向けた取組

- ・ 更なる適正な賦課に向け、未申告調査などの各種調査を徹底するとともに、納税意識の醸成に努めます。
- ・ クレジットカードやスマートフォン等によるキャッシュレス決済の利用促進などにより、納期内納付をより一層推進するとともに、催告や差押・換価など徹底した滞納整理を行うことで、賦課から徴収までの取組を一体的に推進します。

(イ) 財産の有効活用

- ・ 公有財産の適切な保有などを考慮した上で、貸付けなどの有効活用や遊休資産の処分などに積極的に取り組みます。

(ウ) 国・県支出金の積極的な導入

- ・ 国の動向等を十分に見極めながら、国・県支出金の積極的な導入を図ります。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(2) 歳入の確保・歳出の抑制に向けた取組の反映

イ 内部努力の徹底等による歳出の抑制

(ア) 民間活力等の活用

- ・ 行政サービスの向上と事務の効率化を図るため、民間活力やDXの推進などによる効果的・効率的なサービス提供体制の整備を推進します。

(イ) 効果的・効率的な執行体制の確立

- ・ 市民サービスの維持・向上を図ることを基本に、業務プロセスの継続的な見直し等により行政課題の変化に対応できる柔軟で機動的な執行体制の整備と職員定数の適正化に取り組みます。

(ウ) 事業の「選択と集中」の推進

- ・ 限られた行政資源で最大の効果を発揮するため、より高い効果が見込める事業に「選択と集中」を図るとともに、業務の改善や効率化に取り組みます。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(3) 科目ごとの推計の考え方

ア 歳入（市債・財政調整的基金を除く）

科目	推計の考え方
市税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税目ごとの積み上げにより推計する。 ・ 経済成長による影響を見込む。
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市税等の見通しや過去の実績を考慮し推計する。
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過去の実績を考慮し推計する。
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歳出における扶助費や投資的経費の見込み等を考慮し推計する。
繰入金	<ul style="list-style-type: none"> ・ 退職手当の財源として退職手当基金の活用を見込む。 ・ LRT整備償還の財源としてLRT整備基金の活用を見込む。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

1 収支試算の前提条件

(3) 科目ごとの推計の考え方

イ 歳出

科目	推計の考え方
人件費	<ul style="list-style-type: none"> 退職者数や採用者数の増減による影響を見込む。 賃上げによる影響を見込む。
扶助費 物件費	<ul style="list-style-type: none"> 現在の経済環境や過去の実績を考慮し推計する。
公債費 補助費等	<ul style="list-style-type: none"> 過去の実績を考慮し推計する。
繰出金 投資的経費	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画実施計画等における事業の推計により見込む。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

2 市債・財政調整的基金の活用の考え方

(1) 市債の活用の考え方

- ・ 元金償還額以内の活用を基本としつつ、公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備などに対応するため、効果的な活用を図ります。

(2) 財政調整的基金の活用の考え方

ア 財政調整基金

- ・ 市税の急激な減少など不測の事態にも対応できるよう、涵養を図ります。

イ 減債基金

- ・ 今後の公債費の増加などに対応するため、計画的な活用と涵養を図ります。

ウ 公共施設等整備基金

- ・ 公共施設等の老朽化や「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備などに対応するための財源として活用するとともに、計画的な涵養を図ります。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出試算の状況

(1) 歳入

(単位：億円，%)

主な項目	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	計画期間 平均伸び率
市税	983.0	1,015.1	1,017.9	1,037.5	1,057.6	1,059.5	0.9
	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げをはじめとする所得水準の上昇，ライトライン沿線における新築家屋の増加，企業の設備投資等による経済成長及び収納対策の強化などにより，毎年度増加していく見込みです。 						
地方交付税	35.0	16.0	23.0	20.0	16.0	23.0	7.5
	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入が増加する一方で，急激な賃金や物価の上昇に伴い消費的経費も増加するため，おおむね同水準で推移する見込みです。 						
国・県支出金	676.6	686.6	688.2	732.4	735.7	742.9	1.6
	<ul style="list-style-type: none"> 扶助費や投資的経費の見通しに合わせて増加する見込みです。 						

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出試算の状況

(1) 歳入

(単位：億円，%)

主な項目	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	計画期間 平均伸び率
繰入金	85.6	35.3	28.4	33.4	28.4	33.4	▲1.1
うち減債基金	18.0	19.9	21.0	21.0	21.0	21.0	-
うち公共施設等整備基金	5.0	5.0	2.0	2.0	2.0	2.0	-
	<ul style="list-style-type: none"> ・減債基金は，毎年度，21億円程度を活用する見込みです。 ・公共施設等整備基金は，公共施設等の老朽化などに適切に対応するため，毎年度，2億円程度を活用する見込みです。 						
市債	139.5	133.4	138.3	181.3	184.0	184.3	6.7
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度から令和9年度までは元金償還額以内で活用する見込みです。 ・令和10年度以降は，公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に必要な都市基盤整備のための事業費が増加する見込みであることから，市債を効果的に活用するため，増加する見込みです。 						
歳入総額	2,406.3	2,369.8	2,360.4	2,444.9	2,438.5	2,454.0	0.7

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出試算の状況

(2) 歳出

(単位：億円，%)

主な項目	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	計画期間 平均伸び率
人件費	324.1	345.9	344.6	369.6	355.0	376.7	1.7
	<ul style="list-style-type: none"> 賃上げの影響に伴う、職員給与費や会計年度任用職員給与費の増加などにより、増加傾向となる見込みです。 						
扶助費	719.9	741.2	742.2	746.7	749.0	752.1	0.3
	<ul style="list-style-type: none"> 保育ニーズの高まりや公定価格の引上げにより私立保育園費などが増加することから、引き続き高い水準で推移する見込みです。 						
公債費	138.6	139.0	144.5	142.8	146.2	148.5	1.3
	<ul style="list-style-type: none"> 近年発行した建設事業債の償還が本格化することから、増加傾向となる見込みです。 						

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

3 歳入・歳出試算の状況

(2) 歳出

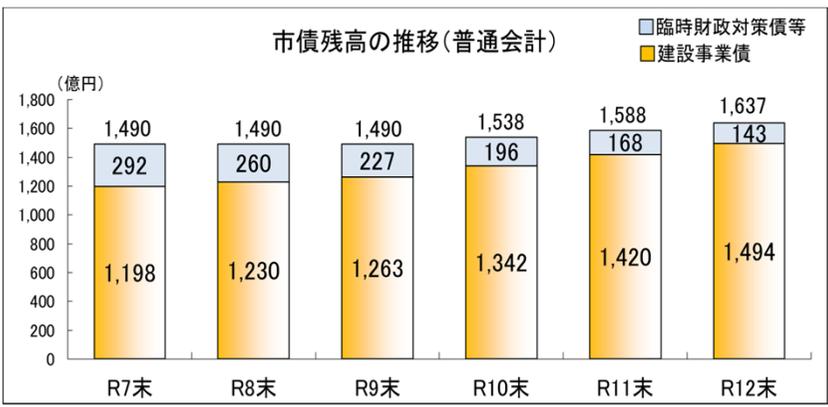
(単位：億円，%)

主な項目	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	計画期間 平均伸び率
繰出金	136.5	129.7	130.7	128.1	128.5	128.8	▲0.1
	・高齡化の進行などにより，介護保険特別会計への繰出金が増加する見込みですが，おおむね同水準で推移する見込みです。						
投資的経費	289.3	285.0	285.0	400.0	400.0	400.0	7.0
	・公共施設等の老朽化対策に取り組むとともに，「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備などを推進するため，計画期間後半は増加する見込みです。						
歳出総額	2,406.3	2,406.3	2,392.5	2,509.4	2,477.4	2,501.8	0.8

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

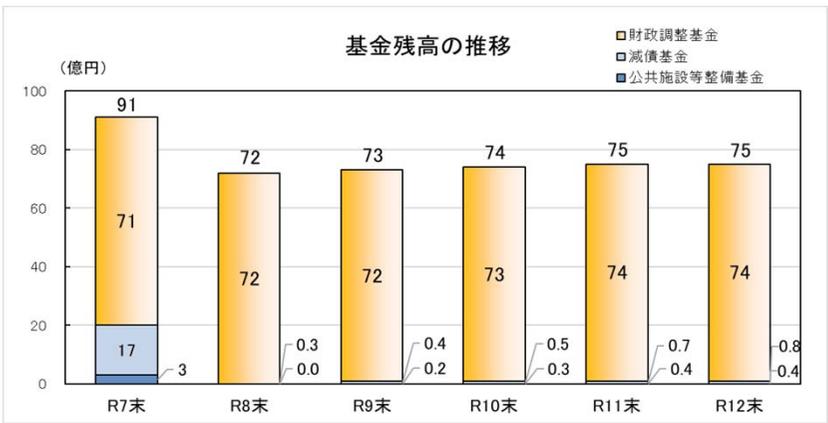
4 財政指標（普通会計）

(1) 市債残高〔目標残高：1,000億円以内〕



- 令和8年度から令和9年度までは元金償還額以内で活用する見込みです。
- 令和10年度以降は、公共施設等の老朽化対策や「NCC」の形成に必要な都市基盤整備のための事業費が増加する見込みであることから、市債を効果的に活用するため、市債残高は令和12年度末には1,600億円台となる見込みです。

(2) 基金残高〔目標残高：財政調整基金100億円程度，減債基金30億円程度〕



- 計画期間内において、減債基金と公共施設等整備基金は最大限活用を図りますが、財政調整基金は不測の事態にも対応できるよう令和7年度末残高を維持する見込みです。

IV 令和7年度中期財政計画収支試算について

5 収支試算の状況

(単位：億円，%)

項目/年度	R 7	R 8	R 9	R 1 0	R 1 1	R 1 2	計画期間 平均伸び率
歳入	2,406.3	2,369.8	2,360.4	2,444.9	2,438.5	2,454.0	0.7
歳出	2,406.3	2,406.3	2,392.5	2,509.4	2,477.4	2,501.8	0.8
歳入歳出差引	0	▲36.5	▲32.1	▲64.5	▲38.9	▲47.8	

- ・ 歳入において、賃上げによる個人所得の増加や、本市がまちづくりの好循環を実現するために実行してきたソフト・ハード両面での投資効果などに伴い、市税は令和8年度に初めて1,000億円台に到達し、その後も堅調に伸びる見込みです。
- ・ 歳出において、賃上げなどによる人件費の伸びや、保育給付費の公定価格引上げなどによる扶助費の伸び、物価高騰による物件費の伸びが、歳入の伸びを大きく上回る見込みです。
- ・ その結果、毎年32億円から65億円程度の歳出超過となる見込みです。
- ・ このため、「持続可能な財政構造」の実現に向けて、更なる歳入の確保や、全ての事務・事業について効果や効率性、必要性などを厳しく精査し、限りある行政資源を最大限有効に活用するなど、歳出超過を解消するための取組が必要となります。

V 持続可能な財政構造を目指して

本市では、「持続可能な財政構造」の実現に向けて、以下の取組を強化することにより歳出超過の解消を図ってまいります。

(1) 財政運営の長期的な安定性の確保

ア 安定的な税財源の確保

- ・ 「人や企業から選ばれる魅力あるまちづくり」の推進
- ・ 定住・交流人口の増加の促進
- ・ 多様な産業の集積や成長分野・スタートアップへの支援の充実
- ・ 今後の本市を担う「人」の育成やまちの活性化などによる経済発展の促進
- ・ ふるさと納税など更なる財源の確保

イ 公有財産の有効活用の推進

- ・ 未利用・低利用となっている公有財産の貸付けや売却の推進
- ・ 本市の様々な媒体への広告の掲載やネーミングライツの導入

ウ 市債の計画的な活用

- ・ 将来の公債費負担に配慮した、計画的な市債の活用

エ 基金の涵養

- ・ 決算剰余金の活用などによる基金の涵養

(2) 行政資源配分の最適化

ア E B P Mによるワイズスペンディング

(効果的・効率的な支出)の徹底

- ・ 根拠に基づく事業の推進やK P I等を活用した事業の「選択と集中」
- ・ 市民ニーズや社会経済環境の変化を的確に捉えた事業の再構築の推進
- ・ 国・県の制度改正に伴う市単独事業の見直し
- ・ 業務プロセスの見直しによる効率化

イ 消費的経費の伸びの抑制

- ・ 自立支援や健康づくり等の実施による、社会保障関係経費の伸びの抑制
- ・ デジタル技術や民間活力を最大限活用した行政手続や行政サービスの効率化
- ・ 効果的・効率的な職員配置の更なる推進

ウ D Xの推進による業務変革

- ・ すべての市民が簡単に手続できる「スマート窓口」の推進による業務効率化
- ・ デジタル技術の積極的な導入を通じた業務改善の推進

(3) 行政経営基盤の強化

ア 行政の組織マネジメント力の向上

- ・ 自律行動型職員の育成・支援や外部の知見の積極的な活用による個人・組織の専門性の向上
- ・ スマートワークの実施など、職員が働きやすく能力を最大限発揮できる職場環境づくりの推進
- ・ 職員が組織への愛着や、仕事へのやりがいを感じるエンゲージメントの向上

イ 公共施設マネジメントの強化

- ・ 施設の有効活用や更新時期に併せた再配置・統合・複合化
- ・ 民間活力の導入等によるトータルコストの縮減・平準化

ウ 計画行政システムの充実・強化

- ・ 各種行政計画等と連携したP D C Aサイクルの適正管理

エ 新たなニーズに対応できる持続可能な行政経営の推進

- ・ 既存民間サービスの活用をはじめ、多様な主体との共創・連携による取組の推進

VI 計画の総括

- ・ 本市が目指すスーパースマートシティを実現するためには、新たな交流や民間からの投資を一層促進し、地域全体で「稼ぐ力」を高めていくことが重要です。
- ・ 今回の計画では、歳入において、国による賃上げ政策の展開等を背景とした所得水準の上昇や、本市がこれまで実行してきたソフト・ハード両面での投資効果に伴う市税の増など、自主財源の増加を見込むとともに、歳出においては、急激な賃金や物価の上昇に対応しつつ、喫緊の課題である少子化対策や「NCC」の形成に必要な都市基盤の整備など、人口減少・超高齢社会下にあっても、持続可能なまちを実現するために必要な投資を実行するための事業費を積極的に確保しました。
- ・ 収支試算の結果、歳出において賃金や物価の上昇に伴う消費的経費の伸びが著しく、歳入の伸びを上回る推計となったことから、本市の更なる発展に不可欠な「持続可能な財政構造」を確立するため、令和8年度の予算編成に向けて、「財政運営の長期的な安定性の確保」や「行政資源配分の最適化」、「行政経営基盤の強化」のための取組を強力に推進してまいります。
- ・ 具体的には、更なる歳入の確保をはじめとする自主財源の拡大や事業の「選択と集中」の徹底など財源確保のための取組に加え、限りある行政資源を最大限効果的・効率的に活用するための既存施策・事業の再構築などに、前例にとらわれることなく取り組んでまいります。

【参考】中期財政計画収支試算

(1) 歳入（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和7年度		令和8年度			令和9年度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率
市税	98,295	40.8	101,505	42.8	3.3	101,792	43.1	0.3
地方交付税	3,500	1.5	1,600	0.7	▲54.3	2,300	1.0	43.8
地方消費税交付金	14,200	5.9	14,583	6.2	2.7	14,977	6.3	2.7
使用料及び手数料	2,962	1.2	2,962	1.2	0.0	2,962	1.3	0.0
諸収入	22,579	9.4	21,855	9.2	▲3.2	19,670	8.3	▲10.0
国・県支出金	67,661	28.1	68,656	29.0	1.5	68,822	29.2	0.2
繰入金	8,562	3.6	3,531	1.5	▲58.8	2,837	1.2	▲19.7
市債	13,946	5.8	13,340	5.6	▲4.3	13,827	5.9	3.7
その他	8,925	3.7	8,945	3.8	0.2	8,850	3.7	▲1.1
合計	240,630	100.0	236,977	100.0	▲1.5	236,037	100.0	▲0.4
うち、一般財源	132,480	55.1	128,804	54.4	▲2.8	129,688	54.9	0.7

【参考】中期財政計画収支試算

(1) 歳入（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和10年度			令和11年度			令和12年度			R8～R12 平均伸率
	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	
市税	103,746	42.4	1.9	105,764	43.4	1.9	105,946	43.2	0.2	0.9
地方交付税	2,000	0.8	▲13.0	1,600	0.7	▲20.0	2,300	0.9	43.8	7.5
地方消費税交付金	15,441	6.3	3.1	15,951	6.5	3.3	16,477	6.7	3.3	2.5
使用料及び手数料	2,962	1.2	0.0	2,962	1.1	0.0	2,962	1.2	0.0	0.0
諸収入	16,841	6.9	▲14.4	14,023	5.8	▲16.7	12,962	5.3	▲7.6	▲9.9
国・県支出金	73,242	30.0	6.4	73,569	30.2	0.4	74,285	30.3	1.0	1.6
繰入金	3,338	1.4	17.7	2,839	1.2	▲14.9	3,341	1.4	17.7	▲1.1
市債	18,128	7.4	31.1	18,395	7.5	1.5	18,434	7.5	0.2	6.7
その他	8,793	3.6	▲0.6	8,745	3.6	▲0.5	8,695	3.5	▲0.6	▲0.6
合計	244,491	100.0	3.6	243,848	100.0	▲0.3	245,402	100.0	0.6	0.7
うち、一般財源	132,062	54.0	1.8	133,816	54.9	1.3	135,480	55.2	1.2	1.0

【参考】中期財政計画収支試算

(2) 歳出（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和7年度		令和8年度			令和9年度		
	予算額	構成比	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率
1. 消費的経費	211,702	88.0	212,130	88.2	0.2	210,743	88.1	▲0.7
うち、義務的経費	118,261	49.2	122,602	51.0	3.7	123,131	51.5	0.4
(1)人件費	32,407	13.5	34,587	14.4	6.7	34,464	14.4	▲0.4
(2)扶助費	71,992	29.9	74,119	30.8	3.0	74,218	31.0	0.1
(3)公債費	13,862	5.8	13,896	5.8	0.2	14,449	6.1	4.0
その他の消費的経費	93,441	38.8	89,528	37.2	▲4.2	87,612	36.6	▲2.1
うち、物件費	37,714	15.7	34,433	14.3	▲8.7	34,460	14.4	0.1
うち、補助費等	21,050	8.7	19,470	8.1	▲7.5	19,526	8.2	0.3
うち、繰出金	13,653	5.7	12,970	5.4	▲5.0	13,067	5.5	0.7
2. 投資的経費	28,928	12.0	28,500	11.8	▲1.5	28,500	11.9	0.0
合計	240,630	100.0	240,630	100.0	0.0	239,243	100.0	▲0.6
うち、一般財源	132,480	55.1	132,457	55.0	▲0.0	132,894	55.5	0.3

【参考】中期財政計画収支試算

(2) 歳出（一般会計）

（単位：百万円，％）

区 分	令和10年度			令和11年度			令和12年度			R8～R12 平均伸率
	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	推計額	構成比	増加率	
1. 消費的経費	210,942	84.1	0.1	207,738	83.9	▲1.5	210,186	84.0	1.2	▲0.2
うち、義務的経費	125,905	50.2	2.3	125,020	50.4	▲0.7	127,733	51.0	2.2	0.8
(1)人件費	36,961	14.7	7.2	35,498	14.3	▲4.0	37,672	15.0	6.1	1.7
(2)扶助費	74,667	29.8	0.6	74,902	30.2	0.3	75,214	30.1	0.4	0.3
(3)公債費	14,277	5.7	▲1.2	14,620	5.9	2.4	14,847	5.9	1.6	1.3
その他の消費的経費	85,037	33.9	▲2.9	82,718	33.5	▲2.7	82,453	33.0	▲0.3	▲1.6
うち、物件費	35,014	14.0	1.6	35,410	14.3	1.1	36,027	14.4	1.7	0.9
うち、補助費等	19,658	7.8	0.7	19,728	8.0	0.4	19,807	7.9	0.4	0.3
うち、繰出金	12,805	5.1	▲2.0	12,846	5.2	0.3	12,884	5.1	0.3	▲0.1
2. 投資的経費	40,000	15.9	40.4	40,000	16.1	0.0	40,000	16.0	0.0	7.0
合計	250,942	100.0	4.9	247,738	100.0	▲1.3	250,186	100.0	1.0	0.8
うち、一般財源	138,512	55.2	4.2	137,706	55.6	▲0.6	140,263	56.1	1.9	1.2

【参考】目標とする財政指標(普通会計)

- (1) 経常収支比率80%台を目指す。
 - ① 自主財源比率70%以上を目指す。
 - ② 義務的経費比率50%以内を目指す。
- (2) 公債費負担比率15%以内を目指す。
- (3) 市債残高は、1,000億円以内を目指す。
- (4) 基金の造成、適正管理を行う。
 - ① 財政調整基金残高は、100億円程度の確保を図る。
 - ② 減債基金残高は、30億円程度の確保を図る。
 - ③ 公共施設等整備基金は、有効活用を図るため、計画的に積立てを行う。

【参考】他都市との比較

- ・ 人口40万人以上の中核市における財政指標等については，上位から中位に位置している。
- ・ また，東洋経済新報社の『都市データパック』によると，財政健全度・住みよさ共に50万人以上の都市の中で上位に位置している。

	項目	順位	備考
財政指標 (R5決算) (40万人以上中核市)	経常収支比率	13位/19市	93.7%
	公債費負担比率	6位/19市	9.7%
	公債費	5位/19市	132億円
	市民一人あたりの公債費	6位/19市	25,746円
	市債残高	6位/19市	1,451億円
	市民一人あたりの市債残高	7位/19市	282,278円
都市データパック (2024年版) (50万人以上都市)	財政健全度	7位/27市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収支・弾力性・財政力 ・ 財政基盤・将来負担
	住みよさ	6位/27市	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安心度・利便度 ・ 快適度・富裕度

◇ 用語集

< III 本市の財政状況について（平成27年度から令和6年度決算見込み） - 3 経常収支比率（普通会計） - （P.7） >

〔経常収支比率とは〕

毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金（経常一般財源）のうち、どれぐらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費（経常的経費）に使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性が高いとされています。

〔経常収支比率〕

$$= \frac{\text{〔経常的経費充当一般財源〕}}{\text{〔経常一般財源〕}} \times 100$$

< III 本市の財政状況について（平成27年度から令和6年度決算見込み） - 4 公債費負担比率（普通会計） - （P.7） >

〔公債費負担比率とは〕

義務的経費の一つである公債費に税などの一般財源がどのくらい使われているかを表す比率であり、この比率が低いほど財政構造の柔軟性が高いとされています。

〔公債費負担比率〕

$$= \frac{\text{〔公債費充当一般財源〕}}{\text{〔一般財源総額〕}} \times 100$$